

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月13日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 クックパッド株式会社

【英訳名】 Cookpad Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役 佐野 陽光

【本店の所在の場所】 東京都目黒区大橋二丁目22番44号
(2024年5月1日から本店所在地 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目7番1号 WeWorkオーシャンゲートみなとみらいが上記のように移転しています。なお、上記は登記上の本店所在地であり、提出日現在において、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】 050-3142-1532

【事務連絡者氏名】 執行役 犬飼 茂利男

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目7番1号
WeWorkオーシャンゲートみなとみらい

【電話番号】 050-3142-1532

【事務連絡者氏名】 執行役 犬飼 茂利男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (千円)	2,189,850	1,539,397	7,607,325
営業利益(損失) (千円)	1,711,603	221,585	2,799,845
税引前四半期(当期)利益(損失) (千円)	1,627,979	391,141	2,379,922
四半期(当期)利益(損失) (千円)	1,632,508	392,241	2,229,005
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(損失) (千円)	1,632,508	392,241	2,229,005
四半期(当期)包括利益 (千円)	1,430,436	795,768	1,286,345
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	1,430,436	795,768	1,286,345
資本合計 (千円)	13,614,505	14,525,980	13,727,899
資産合計 (千円)	18,717,411	15,793,093	14,597,655
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (損失) (円)	15.73	4.19	23.21
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (損失) (円)	-	-	-
親会社の所有者に帰属する持分合計 (千円)	13,614,505	14,525,980	13,727,899
親会社所有者帰属持分比率 (%)	72.7	92.0	94.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,281,268	414,956	2,159,321
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	470,892	377,171	531,909
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,332	64,558	3,084,730
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	15,246,868	13,222,838	12,023,485

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(損失)については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載していません。
3. 上記指標は国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 経営成績の状況

2024年12月期第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）の業績は、以下のとおりです。
(単位：百万円)

	2023年12月期 第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	2024年12月期 第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比
売上収益	2,189	1,539	29.7%
営業利益（損失）	1,711	221	- %
税引前四半期利益（損失）	1,627	391	- %
親会社の所有者に帰属する 四半期利益（損失）	1,632	392	- %

当社グループは「毎日の料理を楽しむにする」というミッションの下、日本のみならず世界中の料理に関する様々な課題解決に向けた積極的な投資を行っています。このミッションについて、当社グループの事業活動の目的・存在意義を明確にするため、定款に「当社は、『毎日の料理を楽しむにする』ために存在し、これをミッションとする。」、「世界中のすべての家庭において、毎日の料理が楽しみになった時、当社は解散する。」という記載をしています。

現在、料理レシピ検索・投稿サービス「クックパッド」を世界71カ国、29言語で展開しているほか、買い物をもっと自由にする生鮮食品ECサービス「クックパッドマート」、料理のパーソナルコーチングサービス「moment」などの事業開発を進めています。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は1,539百万円（前年同期比29.7%減）となりました。これは、国内レシピサービスにおいてプレミアムサービス会員が前年同期末から約14.8万人減少したことに加えて、前連結会計年度に広告事業の廃止、事業開発体制の見直し、およびクックパッドライブ社事業の分割等を実施し、当該事業にかかる売上収益が消失したことによります。

販売費及び一般管理費は1,311百万円（前年同期比62.9%減）となりました。これは、昨年中の人員削減施策等により連結従業員数が前年同期末比68.2%減少した結果、人件費が前年同期比72.1%減少したこと、その他諸経費についても、事業改廃とそれに対応する全社的な効率化を通してコストの削減が進んだことによります。

この結果、営業利益は221百万円（前年同期は1,711百万円の損失）となりました。預金利息収入や為替差益を加えた税引前四半期利益は391百万円（前年同期は1,627百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は392百万円（前年同期は1,632百万円の損失）となり、前四半期に続き四半期ベースでの黒字を維持しました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,195百万円増加し、15,793百万円となりました。このうち、流動資産は884百万円増加し、14,803百万円となり、非流動資産は310百万円増加し、989百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動資産については、為替の円安影響等により現金及び現金同等物が1,199百万円増加したこと、非流動資産については、本社移転による新オフィスの使用権資産の取得により有形固定資産が422百万円増加したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ397百万円増加し、1,267百万円となりました。このうち、流動負債は4百万円増加し、756百万円となり、非流動負債は392百万円増加し、510百万円となりました。

この主な要因は、本社移転によりリース負債が445百万円増加したことによります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ798百万円増加し、14,525百万円となりました。

この主な要因は、為替の円安影響等によりその他の資本の構成要素が405百万円増加したことに加え、四半期利益の計上により利益剰余金が392百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,199百万円増加し、13,222百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、414百万円となりました。この主な要因は、税引前四半期利益391百万円が生じたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、377百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入373百万円が生じたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、64百万円となりました。この主な要因は、リース負債の返済による支出64百万円が生じたことによります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,776,000
計	331,776,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,429,400	107,429,400	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に何 ら限定のない当社における 標準となる株式です。 また、1単元の株式数は 100株となっています。
計	107,429,400	107,429,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		107,429,400		5,286,015		5,285,440

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,961,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,445,200	934,452	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 22,300		
発行済株式総数	107,429,400		
総株主の議決権		934,452	

(注)1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が61株含まれています。

(注)2. 当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、以下のとおり実施し、取得を完了しました。

- ・取得した株式の種類 : 普通株式
- ・取得した株式の総数 : 10,961,200株
- ・株式の取得価額の総額 : 1,999,989,180円
- ・取得期間 : 2024年4月1日～2024年4月26日(約定ベース)
- ・取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クックパッド株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目7番1号 WeWorkオーシャン ゲートみなとみらい	13,961,900	-	13,961,900	13.00
計		13,961,900	-	13,961,900	13.00

(注)1. 2024年5月1日より所有者の住所は下記に移転しています。

東京都目黒区大橋二丁目22番44号

(注)2. 当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、以下のとおり実施し、取得を完了しました。

- ・取得した株式の種類 : 普通株式
- ・取得した株式の総数 : 10,961,200株
- ・株式の取得価額の総額 : 1,999,989,180円
- ・取得期間 : 2024年4月1日～2024年4月26日(約定ベース)
- ・取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		12,023,485	13,222,838
営業債権及びその他の債権		1,207,728	1,189,759
その他の金融資産	6	366,132	112,886
棚卸資産		11,506	11,150
その他の流動資産		309,442	266,512
流動資産合計		13,918,294	14,803,145
非流動資産			
有形固定資産		195,722	618,098
無形資産		78,347	74,379
その他の金融資産	6	265,220	150,118
繰延税金資産		140,072	147,353
非流動資産合計		679,361	989,948
資産合計		14,597,655	15,793,093
負債及び資本			
負債			
流動負債			
リース負債		211,856	250,098
営業債務及びその他の債務		463,984	356,380
その他の金融負債		42,415	50,321
未払法人所得税等		13,994	13,461
その他の流動負債		19,176	86,070
流動負債合計		751,424	756,330
非流動負債			
リース負債		72,292	479,355
引当金		39,095	24,186
その他の非流動負債		6,945	7,242
非流動負債合計		118,332	510,783
負債合計		869,756	1,267,113
資本			
資本金		5,286,015	5,286,015
資本剰余金		7,014,416	7,014,416
利益剰余金		3,268,637	3,660,877
自己株式		3,313,350	3,313,350
その他の資本の構成要素		1,472,182	1,878,022
親会社の所有者に帰属する持分合計		13,727,899	14,525,980
資本合計		13,727,899	14,525,980
負債及び資本合計		14,597,655	15,793,093

(2)【要約四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	7	2,189,850	1,539,397
売上原価		140,665	8,194
売上総利益		2,049,185	1,531,203
販売費及び一般管理費		3,532,102	1,311,186
その他の収益		15,770	4,279
その他の費用		244,456	2,711
営業利益(損失)		1,711,603	221,585
金融収益		85,109	171,018
金融費用		1,485	1,462
税引前四半期利益(損失)		1,627,979	391,141
法人所得税費用		4,529	1,100
四半期利益(損失)		1,632,508	392,241
四半期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		1,632,508	392,241
四半期利益(損失)		1,632,508	392,241
1株当たり四半期利益(損失)			
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	8	15.73	4.19
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	8	-	-

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益(損失)	1,632,508	392,241
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	139,169	4,313
純損益に振り替えられることのない項目合計	139,169	4,313
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	341,240	407,841
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	341,240	407,841
税引後その他の包括利益	202,071	403,528
四半期包括利益	1,430,436	795,768
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,430,436	795,768
四半期包括利益	1,430,436	795,768

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	
期首残高		5,286,015	7,146,652	5,501,550	735,054	552,839	17,752,001	17,752,001
四半期利益(損失)		-	-	1,632,508	-	-	1,632,508	1,632,508
その他の包括利益		-	-	-	-	202,071	202,071	202,071
四半期包括利益合計		-	-	1,632,508	-	202,071	1,430,436	1,430,436
株式報酬取引		-	-	-	-	3,472	3,472	3,472
自己株式の取得		-	132,236	-	2,578,296	-	2,710,532	2,710,532
所有者との取引額合計		-	132,236	-	2,578,296	3,472	2,707,060	2,707,060
四半期末残高		5,286,015	7,014,416	3,869,042	3,313,350	758,382	13,614,505	13,614,505

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	
期首残高		5,286,015	7,014,416	3,268,637	3,313,350	1,472,182	13,727,899	13,727,899
四半期利益(損失)		-	-	392,241	-	-	392,241	392,241
その他の包括利益		-	-	-	-	403,528	403,528	403,528
四半期包括利益合計		-	-	392,241	-	403,528	795,768	795,768
株式報酬取引		-	-	-	-	2,313	2,313	2,313
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	-	-	2,313	2,313	2,313
四半期末残高		5,286,015	7,014,416	3,660,877	3,313,350	1,878,022	14,525,980	14,525,980

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(損失)		1,627,979	391,141
減損損失		143,845	5,289
減価償却費及び償却費		83,571	83,981
金融収益及び金融費用(は益)		89,413	178,584
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		94,595	23,362
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		195,344	118,618
未払又は未収消費税等の増減額		22,429	63,042
その他		53,708	24,887
小計		1,313,090	294,499
利息及び配当金の受取額		68,467	98,062
利息の支払額		1,155	1,254
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		35,491	23,649
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,281,268	414,956
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		5,565	125
無形資産の取得による支出		2,990	4,406
投資有価証券の取得による支出		452,943	-
投資有価証券の売却及び償還による収入		-	373,900
敷金及び保証金の回収による収入		1,145	4,410
その他		10,539	3,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		470,892	377,171
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース負債の返済による支出		105,622	64,558
自己株式の取得による支出		54,710	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		160,332	64,558
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,912,493	727,570
現金及び現金同等物の期首残高		16,824,230	12,023,485
現金及び現金同等物の為替変動による影響		335,130	471,783
現金及び現金同等物の四半期末残高		15,246,868	13,222,838

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

クックパッド株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業です。2024年3月31日に終了した3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループ）により構成されています。

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにする」を企業理念とし、インターネット上で料理レシピの投稿・検索等が可能な「クックパッド」を中心に事業展開しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める要件を満たしており、「指定国際会計基準特定会社」に該当しますので、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年5月10日に取締役会によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載が無い限り、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにする」事業の単一セグメントとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しています。

6. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、注記を省略しています。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円
資産：				
償却原価で測定される金融資産				
その他の金融資産	615,564	614,201	251,530	249,163

その他の金融資産

その他の金融資産のうち敷金及び保証金については、敷金及び保証金の相手方となる物件の所有者の信用リスクが現時点で極めて低いと判断しているため、これらの公正価値は、リース期間にわたる将来キャッシュ・フローを、国債利回りといった適切な指標で割り引いた現在価値に基づいて算定しています。公正価値で測定する金融資産のうち、非上場株式の公正価値については、合理的な方法により算定しています。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値のヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

前連結会計年度（2023年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	15,788	15,788
合計	-	-	15,788	15,788

当第1四半期連結会計期間（2024年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	11,475	11,475
合計	-	-	11,475	11,475

レベル3に分類された金融商品の変動は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

	決算日時点での公正価値測定 <u>その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産</u> 千円
期首残高	14,360
利得及び損失合計	139,169
その他の包括利益	139,169
購入	143,525
その他	3,908
期末残高	<u>14,808</u>

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

	決算日時点での公正価値測定 <u>その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産</u> 千円
期首残高	15,788
利得及び損失合計	4,313
その他の包括利益	4,313
購入	-
その他	-
期末残高	<u>11,475</u>

レベル3に分類されている金融商品は、主に市場価格が入手できない非上場会社の発行する有価証券への投資により構成されています。公正価値を算定する際は、主にインプットを合理的に見積り、適切な評価方法を決定しています。

当該金融商品に係る公正価値の測定は四半期ごとにグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

7. 売上収益

当社グループは、「毎日の料理を楽しむに事業」の単一セグメントであり、レシピサービス会員売上が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めています。

レシピサービス会員売上の売上収益は、有料会員から得られる毎月の利用料金であり、レシピの人気順検索機能等のサービス提供に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しています。

なお、取引の対価は、売上認識時点から概ね3ヵ月以内に支払いを受けており、重大な金融要素は含んでおりません。

また、売上収益はすべて顧客との契約から生じています。

8. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益(損失)及び希薄化後1株当たり四半期利益(損失)は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(千円)	1,632,508	392,241
四半期利益(損失)調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(損失)(千円)	1,632,508	392,241
期中平均普通株式数(株)	103,732,877	93,467,439
普通株式増加数		
新株予約権(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	103,732,877	93,467,439
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	15.73	4.19
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	-	-

9. 後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議し、以下のとおり実施し、取得を完了しました。

- ・取得した株式の種類 : 普通株式
- ・取得した株式の総数 : 10,961,200株
- ・株式の取得価額の総額 : 1,999,989,180円
- ・取得期間 : 2024年4月1日～2024年4月26日(約定ベース)
- ・取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

クックパッド株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅谷 哲史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小高 由貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクックパッド株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、クックパッド株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。